

施策の柱3.2 地域資源を活かす地産地消の推進

目標11

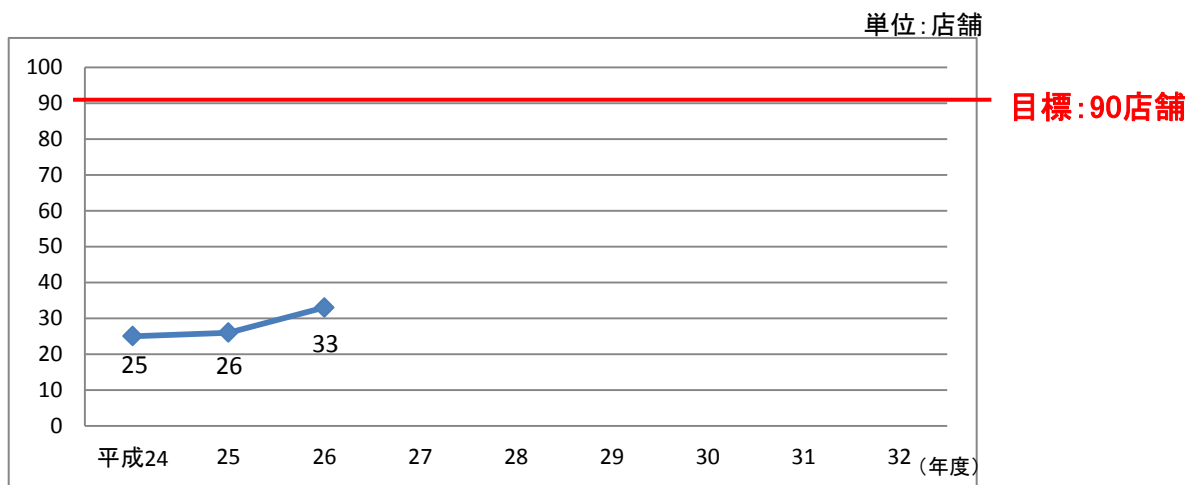
地元農畜水産物を取り扱う店舗を、平成32年度(2020年度)までに90店舗にします。

※ここで掲げる地元農畜水産物を取り扱う店舗とは、「茅産茅消応援団」参加店舗数を指します。

【目標担当課:農業水産課】

目標11の進捗状況

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
店舗数	25店舗	26店舗	33店舗



目標の進捗状況に対する中間評価 (平成23～26年度)

評価	順調に進んでいる
----	----------

茅ヶ崎市青果商組合加盟店舗を中心とした「茅産茅消応援団」事業への参加店舗は着実に増加しています。平成25年度には市内唯一の市場である丸大魚市場に参画していただきました。また、平成26年度には丸大魚市場にご協力いただき、魚商組合を通して新たに9店舗に参画していただきました。青果商組合に加入する2店舗が廃業となったことから、合計で33店舗が参画しています。

目標達成に大きく関係する機関のうち、すでに青果商組合と魚商組合にはご協力いただき、市内の八百屋さんや魚屋さんなどに加入していただいております。残る飲食店組合には多数の店舗が加入しているため、飲食店組合にご協力いただければ、平成32年度までには目標を達成できると考えられ、すでに協力要請および調整を継続して行っていることから「順調に進んでいる」と評価しました。

目標の妥当性の検証と見直しの必要性

見直し	不要
-----	----

地産地消の推進状況を確認する指標として有効であり、妥当であると考えます。



色とりどりの地場産野菜



海辺の朝市

平成27年3月に発行した「みんなの環境基本計画 特集号」に掲載した茅産茅消応援団の取り組みをご紹介します。

“茅産茅消”の推進

やおやさんマップなどを見ることができます

茅ヶ崎 地産地消情報

検索



「茅産茅消」は「地産地消」(地元のものを地元で消費すること)の茅ヶ崎版です。市は市民の皆様が新鮮な茅ヶ崎産農水産物をいつでも手軽に手に入れることができるように、生産者や青果商組合(八百屋さんの組合)や消費者団体連絡会などの皆さんと「つくる人・売る人・買う人が一緒に茅産茅消を進めよう」をテーマに様々な取り組みを検討、実施しています。また、学校や保育園給食においても新鮮な茅ヶ崎産農水産物をできるだけ使用しています。



ホウレンソウ
主な出荷時期11月上旬～4月下旬
「おいら茅ヶ崎生まれ」の帯が目印

茅産茅消を推進している茅産茅消応援団の穴倉さん(茅ヶ崎青果商組合長)にお話を伺いました。

Q 茅産茅消応援団は何をしている団体ですか？

A 私たち茅産茅消応援団は、茅ヶ崎の農家が作った野菜などを市民がいつでも手軽に手に入れられることを目指しています。イベントや直売だけでなく、八百屋などでも茅ヶ崎産の野菜などを販売していることをPRするために「のぼり旗」や「やおやさんMAP」を作成し、生産者と市民の橋渡しをしている団体です。左上ののぼり旗を掲げている27店舗の八百屋などで茅ヶ崎産の野菜などを販売しています。

Q 茅産茅消応援団に参加したきっかけは何ですか？

A 元々学校と協力して、畑に子どもたちを連れて行き、野菜本来の姿や育て方を教えていました。茅ヶ崎産のおいしい野菜に触れ、食べることで「にんじんが食べられるようになった」など、子どもたちの食材に対する意識が変わるのを感じていました。一方、消費者の方には他の産地にも負けない茅ヶ崎産野菜のおいしさや安全がうまく伝わっていないと感じたため、広く消費者の方へPRするために茅産茅消応援団に参加しました。

Q 茅産茅消の良いところを教えてください。

A 新鮮でおいしい品物を提供できます。例えばトマトは完熟したものを収穫しすぐに販売しますので、味が濃く、栄養価も高く品質が長持ちします。他の地域から輸送してきたトマトなどは、青いまま収穫して輸送中に熟し、お店に並んだ時にちょうど食べ頃になるようにしているものが多いため、どうしても味がのりにくいのです。また、減農薬に取り組んでいる生産者も多いので安心してお召し上がりいただけます。八百屋と生産者とのつながりも強くなり、おいしくて安全な野菜を選んで店頭に並べることができます。

Q それはうれしいですね。 八百屋さんでは、他にどんな野菜を売っていますか？

A 春はかぶや大根。初夏はじゃがいも、きゅうり、トマト、たけのこ、にんじん、夏は枝豆。晩夏から秋はさつまいも、里芋、栗。冬には小松菜、ほうれん草、大根などの茅ヶ崎産の野菜が多く出回り、四季折々の旬の味が楽しめます。旬の食材どうしは相性がいいので、合わせて料理するとさらにおいしくなります。買っていただいた野菜や季節にピッタリのレシピや保存方法もお教えします。

Q お料理が楽しくなりそうですね。 最後に茅産茅消の推進に向けて一言お願いします。

A 茅産茅消応援団の旗を掲げている八百屋などの地域ののお店に是非お越しいただき、おいしくて安心な茅ヶ崎産の野菜をぜひ手にとってみてください。

茅産茅消は輸送距離が短く済むので燃料やCO₂が削減できるなど環境にやさしい取り組みです。ご来店の際は自転車などできるだけ環境にやさしい方法でお越し下さい。



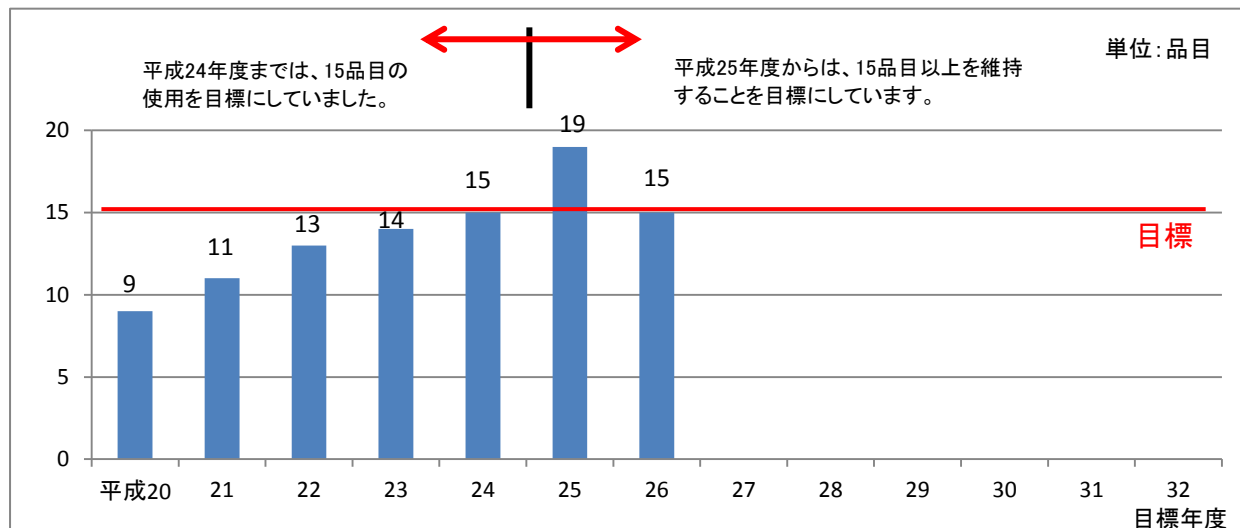
茅ヶ崎の畑の周りは緑が豊富

目標12

学校給食における地場産農水産物の使用品目数について、平成32年度（2020年度）まで15品目以上を維持します。
 【目標担当課：学務課】

目標12の進捗状況

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
店舗数	9品目	11品目	13品目	14品目	15品目	19品目	15品目



目標の進捗状況に対する中間評価（平成23～26年度）

評価	順調に進んでいる
小学校給食においては青果市場、生産者、青果商組合のご協力により、茅ヶ崎産野菜が市場に出された場合には優先的に給食用として納品していただいています。また、「茅ヶ崎カレー」など地場産野菜を使用することをあらかじめ決めている場合には、市場と生産者のご協力により必要な野菜の量と時期に合わせた生産量の調整などをお願いしています。 平成26年度については、野菜14品目に加え、水産物としてしらすを使用し15品目の地場産使用を維持しています。平成25年度よりも品目が減った要因は、えびしワカメの生育不良により給食に使用できる量が確保できなかったことに加え、茅ヶ崎産の収穫時期とタイミングが合わずに枝豆、かぶ、里芋などが使用できなかったこと、また、生産者の高齢化などにより手間のかかる空豆などの生産量が著しく少なくなり、給食にご提供いただくことが困難となってきたことなどが要因となっています。市内における生産量が多いほうれん草、小松菜、トマトについては、それぞれ約85%、60%、65%程度の地場産使用率であり、決して大産地ではない茅ヶ崎の農業の状況を考えた場合、給食での地場産物使用率は十分に高いものと考えられます。 すでに小学校給食に地場産農水産物をできる限り使用できるよう関係者からの多大なご協力をいただいております。今後も最大限ご提供いただける体制が整っているため、「順調に進んでいる」と評価しました。	

目標の妥当性の検証と見直しの必要性

見直し	不要
地産地消の推進や子ども達への周知を確認する指標として有効であり、妥当であると考えます。	



市内で生まれ育った豚のカツカレー（学校給食）

目標13

環境に配慮した農業に取り組む農業者や協力者を増やします。

【目標担当課：農業水産課】

■目標13の進捗状況

●環境保全型農業直接支援対策事業対象農家数

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	1件	2件	2件	2件

●エコファーマー認定生産者数

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人数	3名	3名	3名	3名

■目標の進捗状況に対する中間評価（平成23～26年度）

評価	順調でない
環境保全型農業直接支援対策事業対象農家数については、平成24年度に1名増加した後、増減はありませんでした。また、エコファーマー認定生産者数については、対象者の入れ替えはあるものの同数で推移しております。 環境保全型農業に関する法制度の改正により生産者が国からの支援等を受けにくくなることから、今後も大幅な対象者数の増加は期待できず、目標の進捗に対しては「順調でない」と判断しました。	

■目標の妥当性の検証と見直しの必要性

見直し	必要
進捗状況の指標の一つとしている「環境保全型農業直接支援対策事業対象農家数」については、本制度が法制化することに伴って国が制度改正を行い、平成27年度からは支援対象を「個人」から「複数人で組織される団体」としたことから、平成26年度までの対象者2名は支援の対象から除外されることとなります。両対象者とも団体を組織してまで支援を受けるつもりはないということで、現時点で対象はゼロとなります。 農業者が環境保全型農業を行うメリットとしては、消費者に対する食の信頼の獲得や、付加価値をつけることで高値販売につながるなどが考えられます。一方、デメリットとして、無農薬栽培は非常に手間がかかること、虫や雑草の発生により近隣の田畑に迷惑をかけるリスクが高まること等が挙げられます。 現場で生産者と話をしていく中で、「最低限の農薬の使用により、より良い農作物を栽培することが出来る」、「栽培したところで売れなければお金にはならない」、「消費者や市場、直接販売を行う相手からの信頼、信用があって初めて販路が確保されるため、農薬の過度な使用は当然控えている」というお声をいただいています。 「環境に配慮した農業に取り組む農業者や協力者を増やす」という指標は、各農家の営農方法の選択肢の一つとして選択される栽培方法として捉えており、現実的な収益性を度外視した形での積極的な啓発などは担当課として考えることができないため、見直しが必要と考えます。	

重点施策25 地産地消の推進

■施策の概要

- ・学校給食における地場産食材を使ったメニューの開発や、小売業、生産者との連携による地産地消の推進を図ります。
- ・市内における地産地消の取り組みや方法等を市民や事業者によく紹介し、地場産農水産物・加工品の利用を促進します。
- ・関係機関と協力し、直売所などの生産者と地域住民が交流しながら地場産農水産物・加工品を販売する場の拡充を進めます。

■平成26年度の取り組み

①学校給食における小売業者、生産者との連携による地産地消の推進

事業名	取り組み結果	担当課
地場産野菜と水産物の継続的な使用	・青果市場、生産者、青果商組合の協力により、茅ヶ崎産野菜が市場に出された場合には、優先的に給食用として納品していただいています。また、茅ヶ崎カレーなど地場産野菜を使用することをあらかじめ決めている場合には、市場と生産者のご協力により必要な野菜の量と時期に合わせた生産量の調整などをお願いしています。 ・26年度においても、野菜14品目と水産物としてしらすを使用し、15品目の地場産農畜産物使用を維持しています。 ・25年度に比べ4品目減った要因は、えびしワカメの生育不良により給食に使用できる量が確保できなかったことに加え、茅ヶ崎産の収穫時期とタイミングが合わずに枝豆、かぶ、里芋などが使用できなかったこと、生産者の高齢化などにより、手間のかかる空豆などの生産量が著しく少なくなり、給食用にご提供いただくことが困難となってきたことなどが挙げられます。 ・市内での生産量が多いほうれん草、小松菜、トマトについては、それぞれ、約85%、60%、65%程度の地場産使用率であり、決して大産地ではない茅ヶ崎の農業の状況を考えた場合、給食での地場産物使用率は十分に高いものと考えられます。	
全校共通による地場産食材を使用した献立の提供	・7月に「茅ヶ崎夏野菜のそぼろあんかけ(南瓜、いんげん、なす)」、10月9日に「茅ヶ崎秋カレー(さつまい芋)」(全校同時実施)、1月に「茅ヶ崎冬カレー(ほうれん草)」を実施しました(うち1回は全校同一日に実施)。	学務課
茅ヶ崎産新米を使った給食を提供	・11月から12月にかけて茅ヶ崎産米5トンを購入し、市内各小学校において5回から6回の茅ヶ崎産新米による給食を実施しました。	
児童や保護者への地場野菜使用の周知	・「給食だより」(月1回)、「給食ニュース」(毎日)などを活用し継続的に周知しました。	
栄養士による茅ヶ崎の農業についての学習、生産者・市場等との連絡調整	・茅ヶ崎市の農産物の生産状況、収穫時期について、給食の献立を作成している栄養士が学習する機会を設けるため、栄養士部会において農業水産課職員、青果市場および青果商組合代表による情報交換を行いました。 ・情報交換した内容に基づき「給食献立作成基準」へ茅ヶ崎産野菜を使用できる時期を新たに記載し、献立作成においても地場産をより多く活用できるよう取り組みを進めました。 ・市内での生産量が多い9月の秋ナスを使用するように新たに取り組みを進めました。	
保育園給食における地場産野菜などの使用	・茅ヶ崎青果商組合などにご協力をいただき、できる限り使用しています。	保育課

②市内における地産地消の取り組み、方法等の紹介と、地場産農水産物・加工品の利用促進

事業名	取り組み結果	担当課
地産地消のぼり旗による周知PR	・青果商組合や茅ヶ崎青果地方卸売市場、魚商組合にご協力をいただき、周知PRを実施しています。 ・丸大魚市場のご協力により、魚商組合に加入している魚屋さん9店舗にも取り組みにご賛同いただき、茅ヶ崎産、相模湾産の鮮魚を仕入れた日にのぼり旗を店頭に掲げていただき、地産地消の「見える化」を図りました。	農業水産課
市内飲食店組合に対する茅産茅消応援団への参画呼びかけ	・飲食店組合への呼びかけを引き続き実施し、「茅産茅消青果まつり」において出店のご協力をいただきました。	
災害備蓄食糧おかゆの活用	・市内の水田保全と地産地消を推進するとともに、災害備蓄用食糧の充実を図るため、「NPO法人湘南スタイル」の提案した茅ヶ崎産米100%を使用した「おかゆ」の製品化に協力しました。 ・年間7,000食を市が購入し、広域災害の備えとして活用しています。	
地産地消の周知	・食と農のポータルサイト「おいしい茅ヶ崎」を活用しました。 ・やおやさんマップを配布しました。(茅ヶ崎青果商組合員の各店舗、茅ヶ崎市総合案内、農業水産課等) ・タウン紙において茅ヶ崎産の野菜などのPRをしました。	
海辺の朝市、松浪朝市の展開	・市内の農業者による地場野菜、花などの販売が行われています。農家の方が作った物を直接販売するので安心感があり、地場産の物を一番美味しい時期に手に入れることができます。 ・地場野菜、花などのPRの場にもなっています。 ・茅ヶ崎海辺の朝市は「茅ヶ崎海辺の朝市会」、松浪朝市は「松浪自治会」の主催により実施しています。	
わいわい市の活用	・市内農業者の販路の一つとして、安全で安心な新鮮野菜や加工品等が販売されました。	

③生産者と地域住民との交流、地場産農水産物・加工品を販売する機会の拡充

事業名	取り組み結果	担当課
買い物ツアー、各種品評会、展覧会、園芸講習会などを通じた地産地消の推進	・市内農業者の直売所等を巡る買い物ツアーを年5回(一般3回、親子2回)実施し、参加した市民の方に地場産農畜水産物を購入していただきました。 ・農産物の品評会を2回、果樹持寄品評会を2回、花の展覧会を1回実施しました。 ・花の園芸講習会を5回(洋ラン、寄せ植え、アレンジメント等)開催しました。	農業水産課
農業者による朝市の開催支援	・農業者16人で構成される「茅ヶ崎海辺の朝市会」の活動に対し、活動のPRやイベント等の支援を行いました。	

■平成26年度予算執行状況

事業名	26年度予算額	26年度決算額	(参考)25年度決算額	担当課
地産地消推進事業費	46,463千円	29,195千円	19,254千円	農業水産課
合計	46,463千円	29,195千円	19,254千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・各種品評会等を通じて地場産の魅力を市内消費者に知っていただくとともに、消費者に素晴らしい出品物を見ていただき、現地での即売を併せて実施することでさらなる魅力を知っていただきました。また、市内消費者に地場産の花の魅力を知っていただきました。 ・朝市の活動については、口コミでの広がりもあって年々来場者が増加し、毎週土曜日は大盛況な状況となっています。 ・学校給食での地場産物の使用率は、茅ヶ崎の農業の状況から考えて十分に高いものであると考えられます。今後も維持・継続できるよう関係者との情報交換を強化しています。	A A:極めて順調に進んでいる B:おおむね順調に進んでいる C:ある程度進んでいる D:あまり進んでいない E:積極的な取り組みが必要 -:取り組みなし(評価不能)
課題 ・市内全体の地産地消の取り組みを考える場合、給食だけにこれ以上の茅ヶ崎産食材を使用することは、生産者、市場等にも多大な負担となり、決して本来の目的に沿うものではないと思われます。給食での地産地消は、茅ヶ崎の農業のあり方に寄り添うものであり、今後は茅ヶ崎の農業がどのような方向を目指すかについて、検討と取り組みが求められていると考えます。	

重点施策26 環境に配慮した農業の普及啓発

■施策の概要

- ・環境保全型農業に関する技術や事例等の情報提供を行います。
- ・有機栽培や減農薬栽培などに取り組む農業者への補助等を実施します。
- ・生物の生育・生息環境の確保や水質浄化の観点から効果的とされる水田の冬期湛水について、試験的な導入を視野に検討を行います。

■平成26年度の取り組み

①環境保全型農業に関する技術や事例等の情報提供

事業名	取り組み結果	担当課
給食残さを堆肥化して栽培した野菜の提供	・市内農業者団体への委託事業として、給食残さをばかし堆肥化し、活用し栽培した野菜を、市内小学校3校に還元し、給食で活用するとともに、地元小学校に1校において授業の一環として農業の学習支援が実施されました。 ・堆肥化した学校給食は、浜之郷小学校が約5,900kg、緑が浜小学校が約1,590kg、鶴が台小学校が約2,016kgで、合計約9,506kgでした。 ・「花と野菜のまつり」(10月)を開催し、ばかし堆肥を活用して栽培した野菜を地元消費者へ販売しました。	農業水産課
環境保全型農業直接支援対策事業の周知	・生産組合長会議において環境保全型農業への案内を行うとともに、生産組合長回覧を通じて周知を図りました。	
畜産および堆肥、循環型農業の学習機会の提供	・市内全小学校に上限10袋として希望を取り、市畜産会より堆肥を提供しました。 ・市内1校において贈呈式を行い、式の中で市の畜産業についての学習の時間を設けました。	
緑肥推進事業	・農薬使用低減や土壌改良、水田景観の保全をねらいとして、事業の趣旨にご賛同いただいた水田耕作者15人に緑肥効果が高いとされるレンゲ草種子を配付しました。409aの水田に播種し、化学肥料の低減に配慮していただきました。	

②水田の冬期湛水についての試験的導入

事業名	取り組み結果	担当課
冬期湛水の試験的实施・調査	・西久保生産組合の皆様にご協力をいただき、協働で試験的实施を行いました。	農業水産課 環境政策課 景観みどり課

■平成26年度予算執行状況

事業名	26年度予算額	26年度決算額	(参考)25年度決算額	担当課
環境保全型農業直接支援対策補助金	200千円	51千円	58千円	農業水産課
冬季湛水の試験的实施	0千円	100千円	26千円	
合計	200千円	151千円	84千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・市内の農業者団体や市畜産会の方々のご尽力により、地域への農業、畜産業への理解を学校を通じて子どもたちに広める活動が繰り返し行われています。市内の農業、畜産業が厳しい状況に置かれていることは事実ですが、一人でも多くの方に地場産の素晴らしさや、畜産堆肥を用いながら畑でできた野菜などを食べることで、循環型農業が実現していることを知っていただけたものと考えます。 ・緑肥事業については、耕運機ですき込む時に絡むといったマイナス面があること、あるいは昨年の台風18号による小出川の氾濫等により流失したといった報告を一部農家の方からいただいているものの、景観形成や化学肥料に代わり地力を高めるといった魅力や効果を感じて使用していただいている農家の方が多くいらっしゃいます。	C A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題	
・平成24年度から冬季湛水を試験的に実施していますが、農業面、環境面での特出すべき効果は出ていません。また、水を溜めるためのポンプリース代や電気代が年間約84,000円かかり、米による収入は多く見積もっても約20,000円程度なので経済的損失が大きくなっています。市内には水を溜めるために費用がかからない場所がなく、仮に冬季湛水による効果が出たとしても現実的に普及は難しいと考えます。平成26年度の成果により、今後普及や試験的实施を継続するか最終的に判断する必要があります。 ・レンゲ草種子の価格が年々高騰しており、事業を継続するには工夫が必要となります。	



緑肥の推進(レンゲ草)



冬季湛水(冬水田んぼ)の試験的事業
(市内西久保)